

別記様式第2号（第2条関係）

※資料区分	43	この枠内には記載しない		() 署)
※受理年月日	5. 令和	年		
<p>営 業 廃 止 届 出 書</p> <p>盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律第3条第2項の規定により届出を します。</p> <p style="text-align: right;">令和〇 年 〇 月 〇 日</p> <p>京都府 公安委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">届出者の氏名又は名称及び住所</p> <p>【個人の場合】 京都市〇〇区△△町×番地の× 京都 花子 【法人の場合】 京都市〇〇区△△町×番地の× ●●株式会社 代表取締役 京都 太郎</p>				
届出番号等	× × × × × × × ×	8桁で記載		
(ふりがな)	きょうと たろう	まるまる	←株式会社等は ふりがなの記載は不要	
氏名又は名称	【個人の場合】 京都 太郎	【法人の場合】 ●●株式会社		
住 所	〒 (〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市〇〇区△△町×番地の× (〇〇〇) 〇〇〇〇 局 〇〇〇〇 番			
(ふりがな)	きょうと たろう			
法人にあっては、 その代表者の氏名	【法人の場合】 京都 太郎			
(ふりがな)	まるまるしょうてん			
営業所の名称	〇〇商店			
営業所の所在地	〒 () 住所と同一の場合は「住所と同一」と記載 () 局 番			
廃止年月日	令和〇 年 〇 月 〇 日			
廃止の事由	↑実際に廃止した年月日を記載 【記載例】 ・特定金属くず買受業を廃止したため。 ・大阪府に転居し、営業所にあっても大阪府に移転するため。			

備考

- ※印欄には、記載しないこと。
- 「廃止の事由」欄には、廃止の理由となった事実を具体的に記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。